



## Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

## 1. マーケット・レート

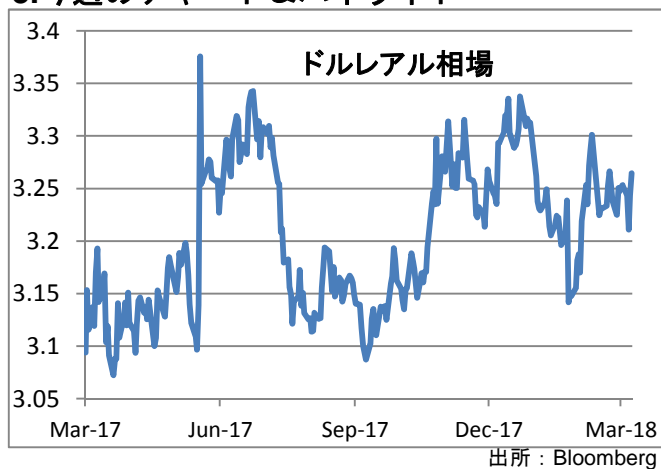
			3月5日	3月6日	3月7日	3月8日	3月9日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.2430	3.2110	3.2430	3.2650	3.2560	-0.0090
	BRL/JPY	Spot	32.73	33.06	32.70	32.54	32.80	+0.26
	EUR/USD	Spot	1.2335	1.2403	1.2413	1.2311	1.2308	-0.0003
	USD/JPY	Spot	106.16	106.18	106.05	106.27	106.81	+0.54
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.443	6.435	6.432	6.427	6.403	-0.024
	Future	1Year(p.a.)	6.566	6.563	6.549	6.537	6.541	0.004
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.777	2.729	2.718	2.723	2.752	+0.029
	USD	1Year(p.a.)	3.145	3.005	3.006	3.006	3.044	+0.037
株式	Bovespa指数		86,022.81	85,653.00	85,483.56	84,984.63	86,371.44	+1,386.81
CDS	CDS Brazil 5y		153.13	150.53	151.68	152.06	146.31	-5.75
商品	CRB指数		196.669	196.761	194.437	193.662	195.149	+1.487

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

## 2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルは米国の輸入関税を巡る報道に影響される展開が継続。
- 週初のレアルは3.2570で寄り付いた。トランプ米大統領が表明した鉄鋼・アルミニウムの輸入関税に対して米下院議長が反対声明を公表。貿易戦争への警戒感が低下したことで、リスクオフムードの後退を背景にレアルは週間高値3.2060まで上昇した。その後、輸入関税に反対していたコーン米NEC委員長が辞任。再び警戒感が高まる中でレアルは売りに転じた。週後半には米政権が同制限に対して柔軟な姿勢を示すも、週間安値3.2670まで下落。結局3.2560で越週。
- 5日に発表されたブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、経済成長率予想は2018年が2.89%から2.90%に上方修正され、2019年は3.00%で据え置かれた。インフレ率予想は2018年が3.73%から3.70%、2019年は4.25%から4.24%とそれぞれ下方修正された。年末の為替レートは2018年が3.30で据え置かれ、2019年は3.39から3.38へレアル高方向に修正された。
- 8日、トランプ米大統領は鉄鋼・アルミニウムの輸入に対して関税を課す文書に署名。しかし、NAFTA再交渉を進めるカナダとメキシコへの適用を当面除外し、両国以外にも交渉次第で関税を除外する可能性を残した。輸入関税に対して柔軟な姿勢を示したことが好感され、市場ではリスクオフムードが後退した。
- 9日に発表された2月の米雇用統計は非農業部門雇用者数が31.3万人増と市場予想の20.5万人を上回った。失業率は4.1%と前月から変わらず、引き続き2000年以来的の低い水準を維持。一方で平均時給は前年比+2.6%と前月の+2.9%を下回った。賃金上昇が制御されながらも堅調な労働市場が示されたことを市場は好感。リスクオフの反応が見られる中、レアルは対ドルで上昇した。
- 9日に発表された2月の伯インフレ指数(IPCA)は前年比+2.84%と予想の+2.83%とほぼ一致した。低インフレを背景に市場は3月COPOMでの0.25%の追加利下げをほぼ織り込んでいる。

## 3. 今週のチャート&amp;ハイライト



## 米政府が鉄鋼・アルミニウムの輸入関税を課す文書に署名

8日、米政府は鉄鋼とアルミニウムの輸入に対してそれぞれ25%と10%の関税を発表。今回の決定を受け、伯政府は自国の適用除外を申請する方針を明らかにし、手続きが難航する場合は世界貿易機関(WTO)へ提訴する方針を示唆した。ブラジルの米国向け鉄鋼輸出量は全体の約3割。一方で、鉄鉱石を原料とする製品の対米輸出は2017年の貿易黒字(670億ドル)に対して約30億ドルと割合は小さく、本件発表直後の市場への影響は限定的だった。但し、貿易戦争への警戒感からリスク回避姿勢が強まる展開には注意を要する。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではありません。当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



## 4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.20－3.30

来週のレアルは国内材料に乏しい状況が続く中、引き続き国外要因に影響される展開を予想する。13日には2月の米消費者物価指数が発表予定。米国の金融政策を巡って同国のインフレ圧力に関心が高まる状況下、同指標の結果を受けた米金利、ドル相場の動きに注目したい。なお、再来週には米、伯でそれぞれFOMC、COPOMを控えており、週末にかけては様子見姿勢が強まることが予想される。

## 5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	IGP-M Inflation 1st Preview	0.20%	0.60%	0.16%
ブラジル	IBGEインフレIPCA(前月比)	0.31%	0.32%	0.29%
ブラジル	IBGEインフレ率IPCA(前年比)	2.83%	2.84%	2.86%
米	非農業部門雇用者数変化	205k	313k	200k
米	失業率	4.0%	4.1%	4.1%
米	平均時給(前年比)	2.8%	2.6%	2.9%
米	労働参加率	62.7%	63.0%	62.7%
米	卸売在庫(前月比)	0.7%	0.8%	0.7%

## 6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	3/12	FIPE CPI-週次	Mar/7	--	-0.23%
ブラジル	3/12	貿易収支(週次)	Mar/11	--	--
米	3/12	月次財政収支	Feb	-\$216.0b	-\$192.0b
ブラジル	3/13	小売売上高(前年比)	Jan	4.1%	3.3%
ブラジル	3/13	小売売上高(前月比)	Jan	0.4%	-1.5%
米	3/13	CPI除食品・エネルギー(前月比)	Feb	0.2%	0.3%
米	3/13	CPI(前年比)	Feb	2.2%	2.1%
米	3/14	MBA住宅ローン申請指数	Mar/9	--	0.3%
米	3/14	小売売上高速報(前月比)	Feb	0.3%	-0.3%
米	3/14	PPI 最終需要(前月比)	Feb	0.1%	0.4%
ブラジル	3/15	FGVインフレ率IGP-10(前月比)	Mar	--	0.2%
米	3/15	新規失業保険申請件数	Mar/10	--	231k
米	3/15	失業保険継続受給者数	Mar/3	--	1870k
ブラジル	3/16	FGV CPI IPC-S	Mar/15	--	0.1%
ブラジル	3/16	IBGEサービス部門売上高 前年比	Jan	--	0.5%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませ。宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。